

管理状況届出制度の状況（3 / 3 1 時点）

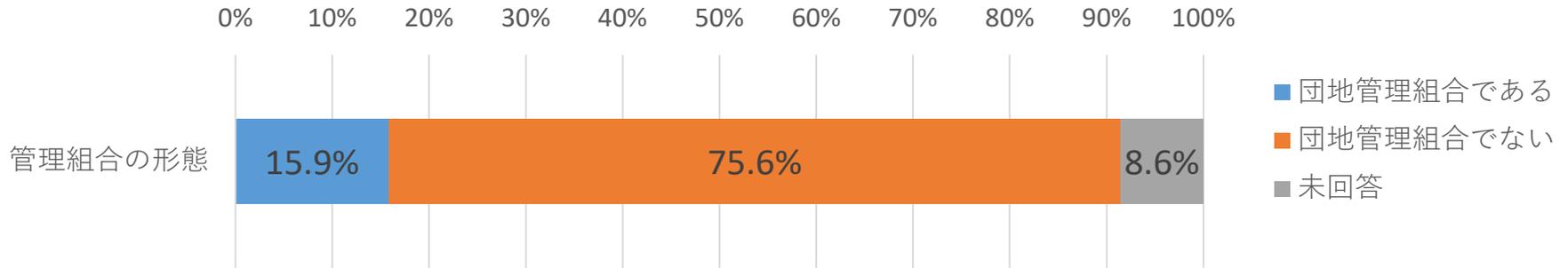
- 届出マンションの概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 管理不全を予防するための必須事項（7項目）・・・・・・・・・・ 5
- 適正な維持管理に関する事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
- マンションの社会的機能の向上に資する取組に関する事項・・・・・・・・ 11
- マンションの社会的機能の向上に資する取組に関する事項・その他・・・・ 13

届出マンションの概要

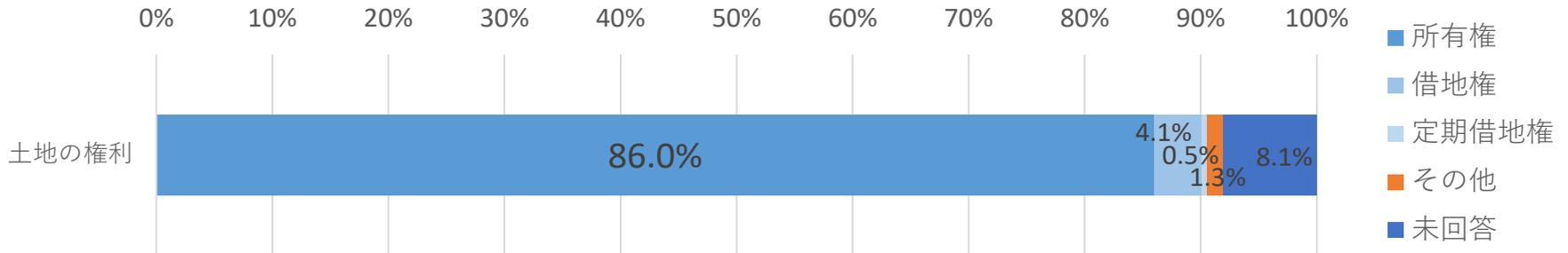
- ・ 3月31日現在、届出は9,769件（要届出マンション11,743件） 届出率 83.2%
- ・ ほか任意届出は118件
- ・ 電子届出率 38.1%

- ・ 管理組合の形態について、「団地管理組合でない」が7割以上となっている。
- ・ 団地管理組合のほとんどは、（棟別管理組合ではなく）団地管理組合が中心となり管理を行っている。
- ・ 土地の権利は、8割以上が所有権となっている。

【管理組合の形態】



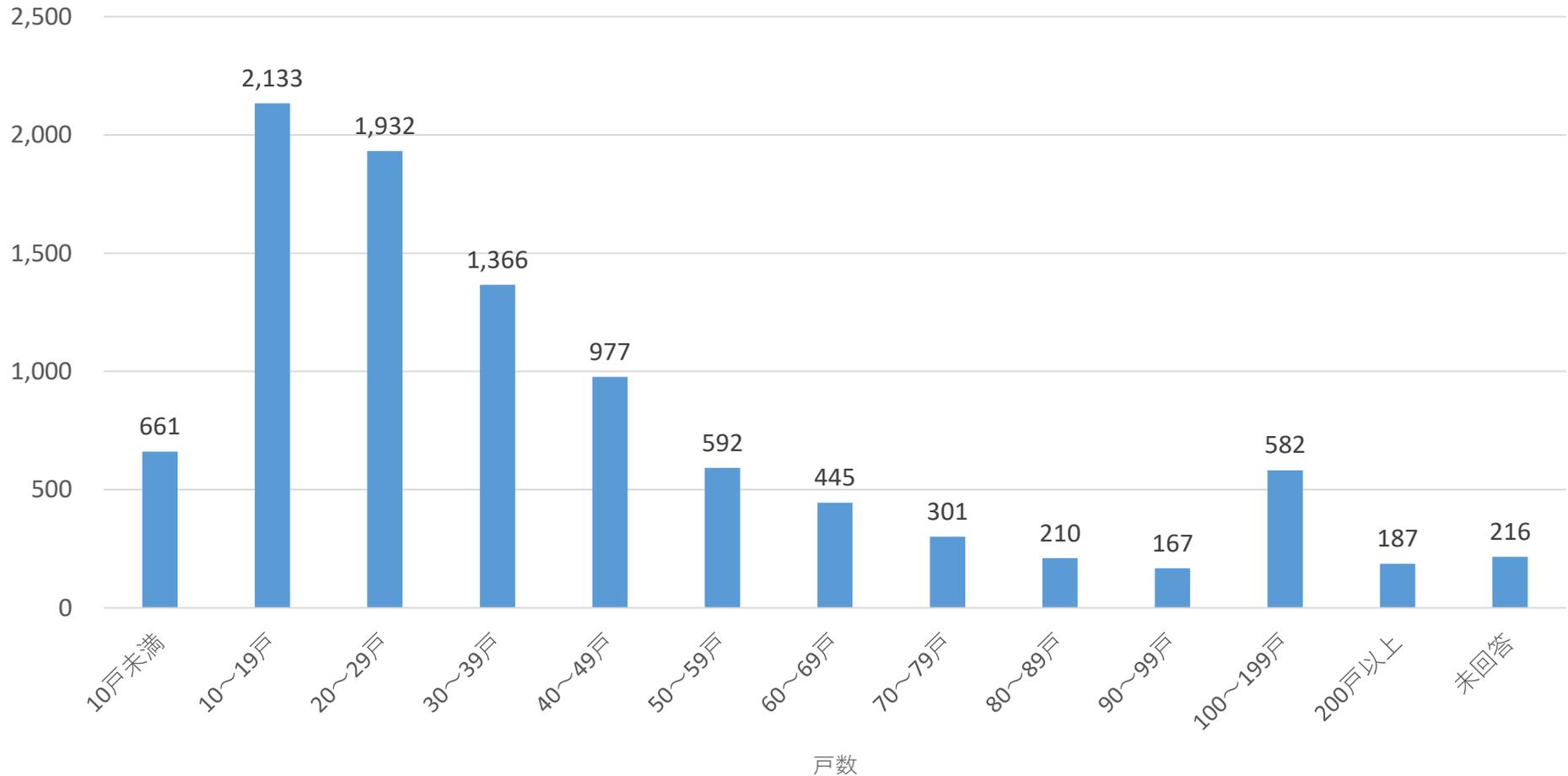
【土地の権利】



届出マンションの概要

・届出マンションの1棟当たり戸数は、10～19戸が最も多く、平均44.0戸/棟となっている。

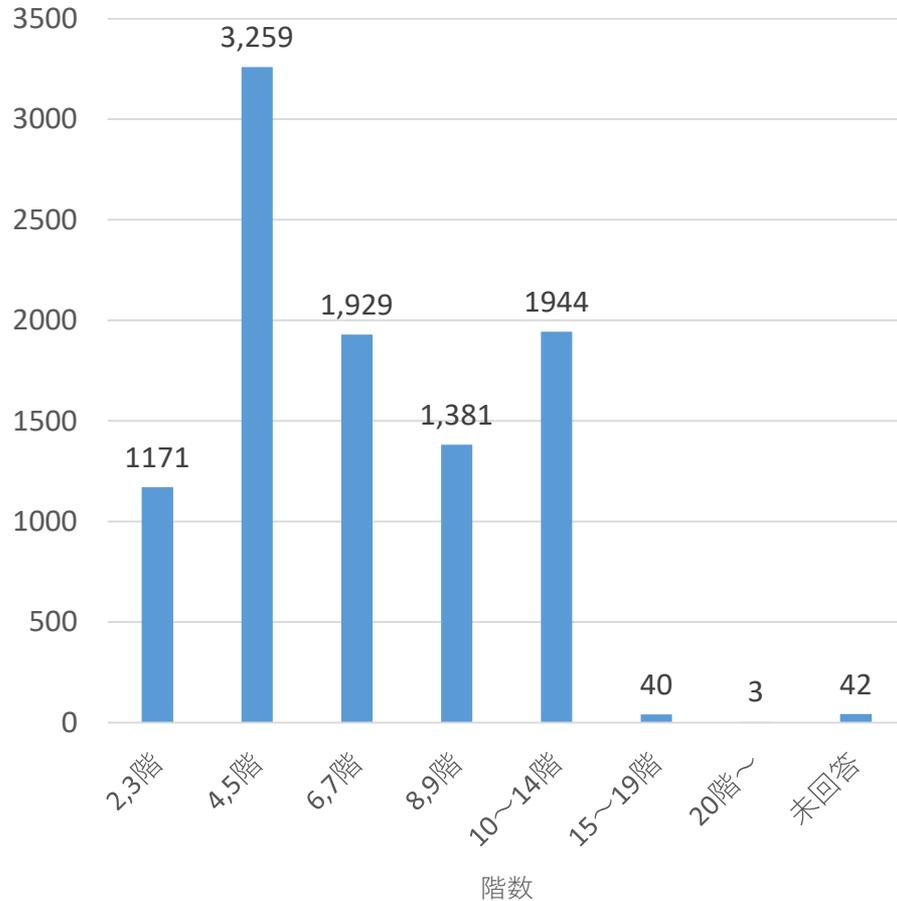
【戸数分布】



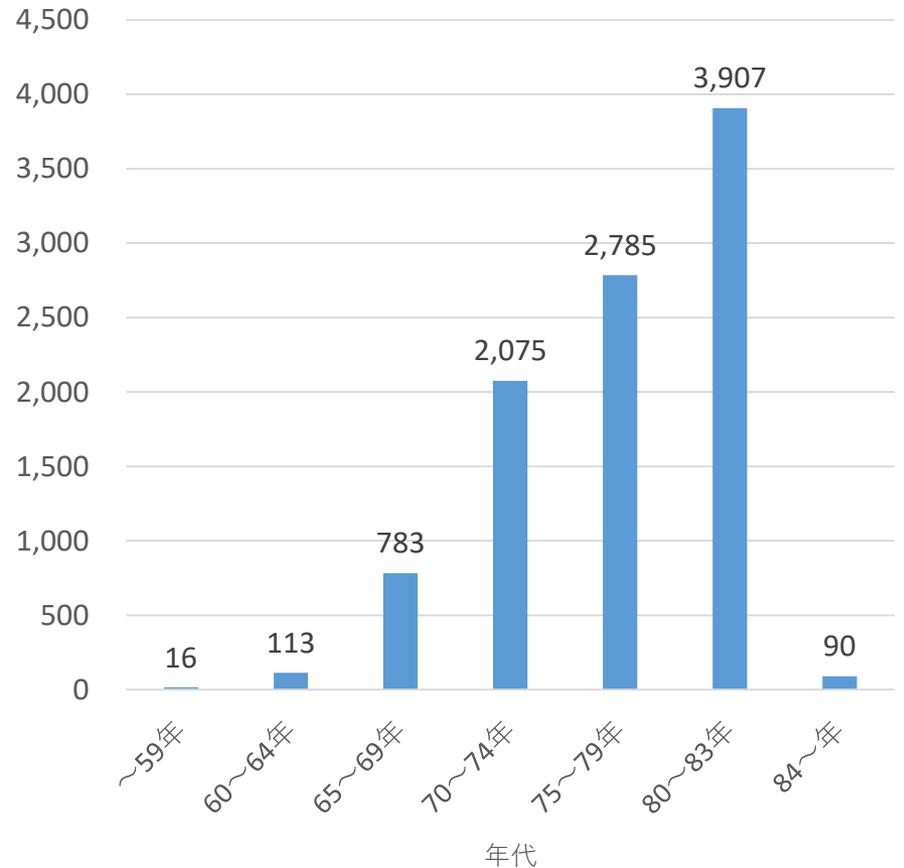
届出マンションの概要

- ・届出マンションの階数は、平均6.7階/棟となっている。
- ・建築年代は、80～83年が40.0%と最も多く、続いて75～79年の28.5%である。

【階数分布】



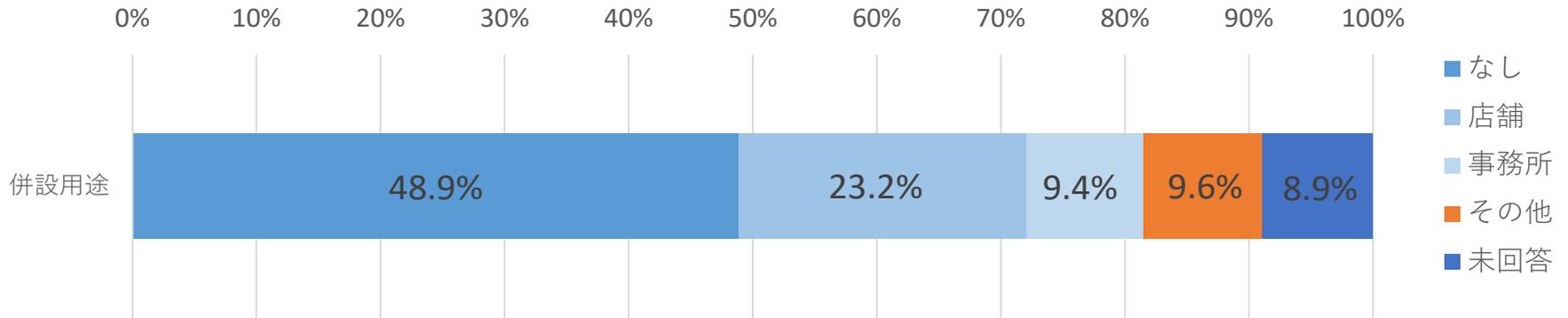
【建築年代別】



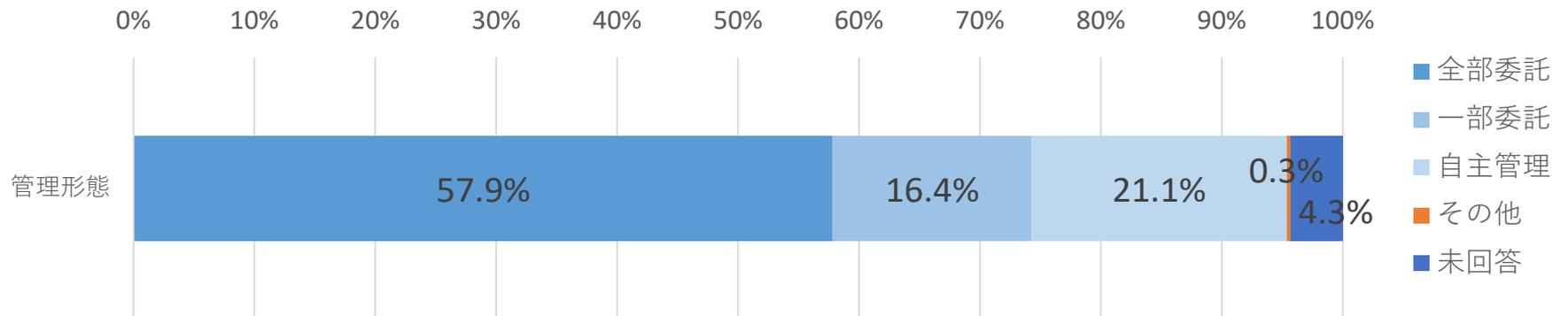
届出マンションの概要

- ・併設用途は、用途なしが48.9%、店舗が23.2%
- ・管理形態は、全部委託は約6割、自主管理は約2割となっている。

【併設用途】



【管理形態】

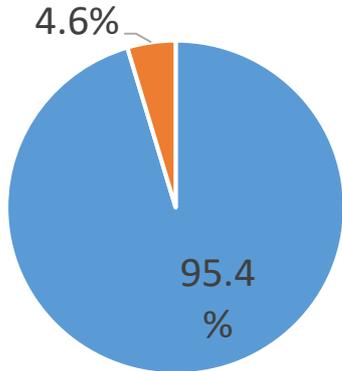


管理不全を予防するための必須事項（7項目）

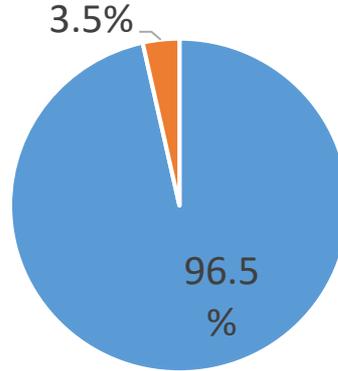
- ・ 修繕の計画的な実施について、無の割合が比較的高い
- ・ いずれかが無いと回答したマンションは、1,607件/9,769件（16.4%）

n=9,769

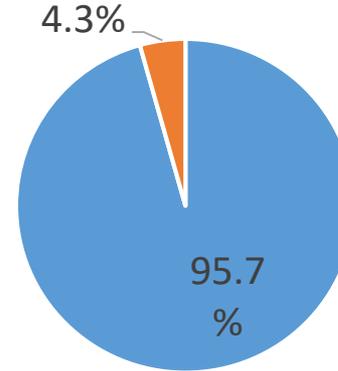
【管理組合】



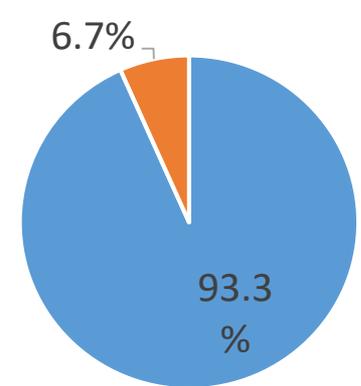
【管理者等】



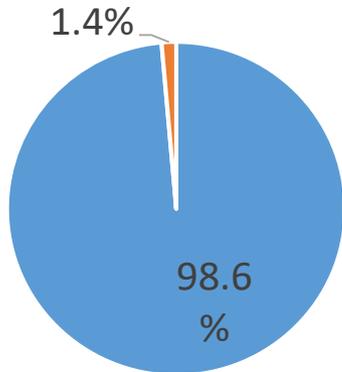
【管理規約】



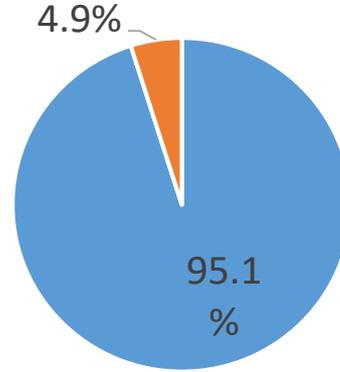
【総会開催（年1回以上）】



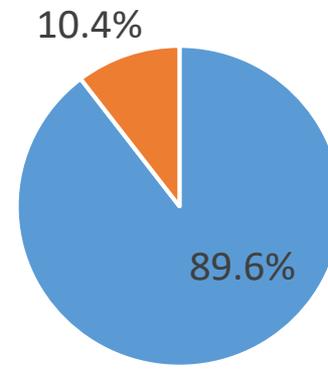
【管理費】



【修繕積立金】



【修繕の計画的な実施】

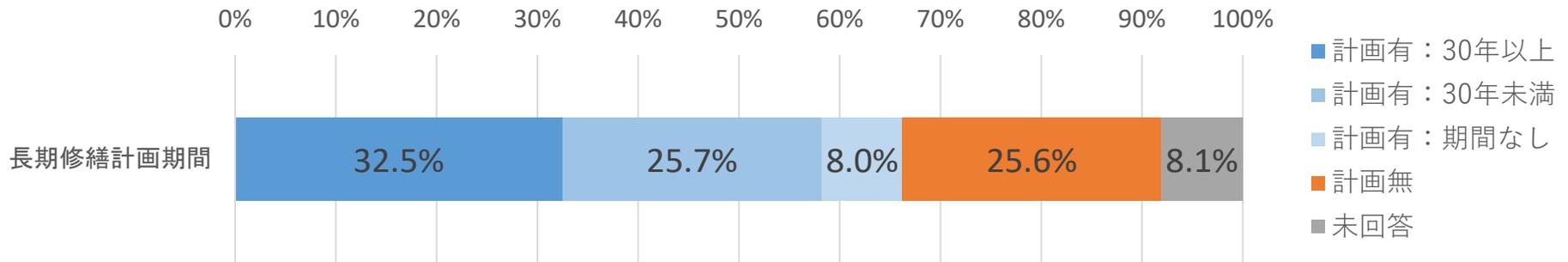


■ ある・いる
■ ない・いない

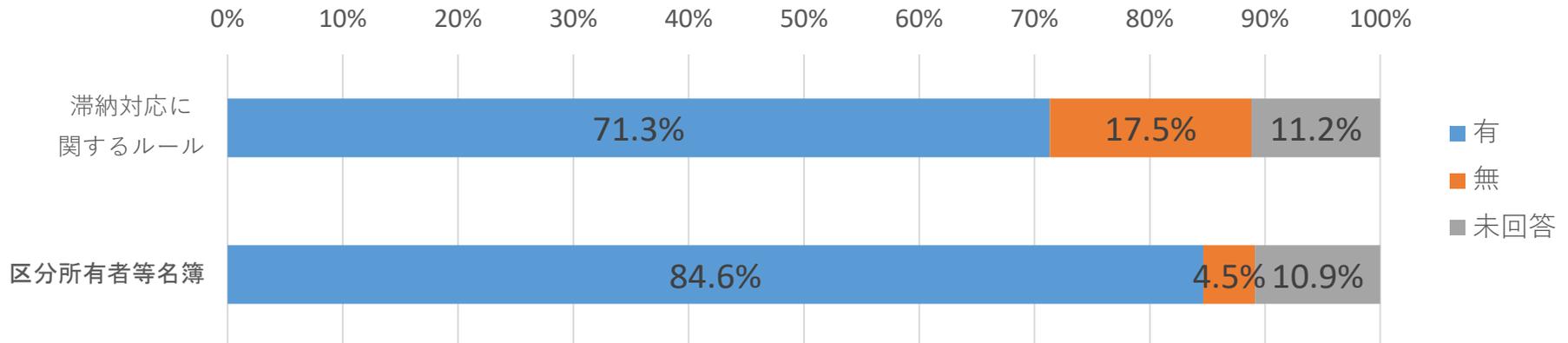
適正な維持管理に関する事項

- ・ 長期修繕計画を作成しているマンションは約7割
- ・ 計画年数を30年以上※と回答したマンションが3割となっている
※長期修繕計画作成ガイドライン（国土交通省R3.9改定）計画期間は30年以上
- ・ 滞納対応に関するルール、区分所有者等名簿は、共に7～8割で有と回答している。

【長期修繕計画の状況】



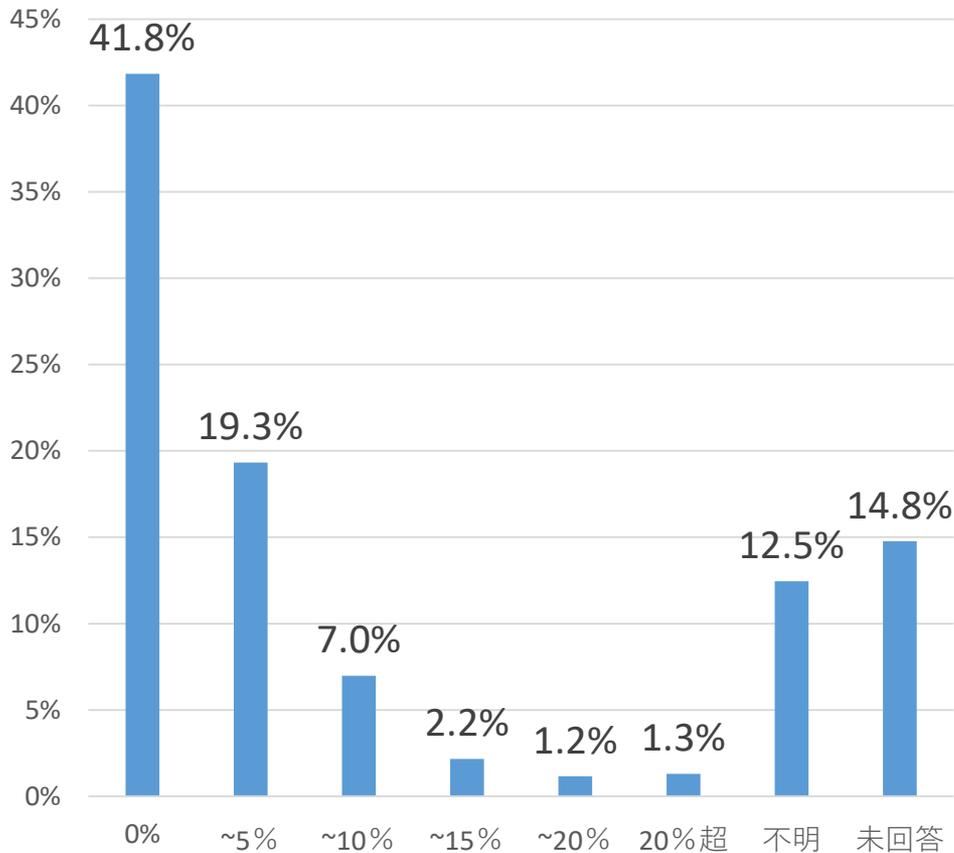
【滞納対応ルール、区分所有者名簿】



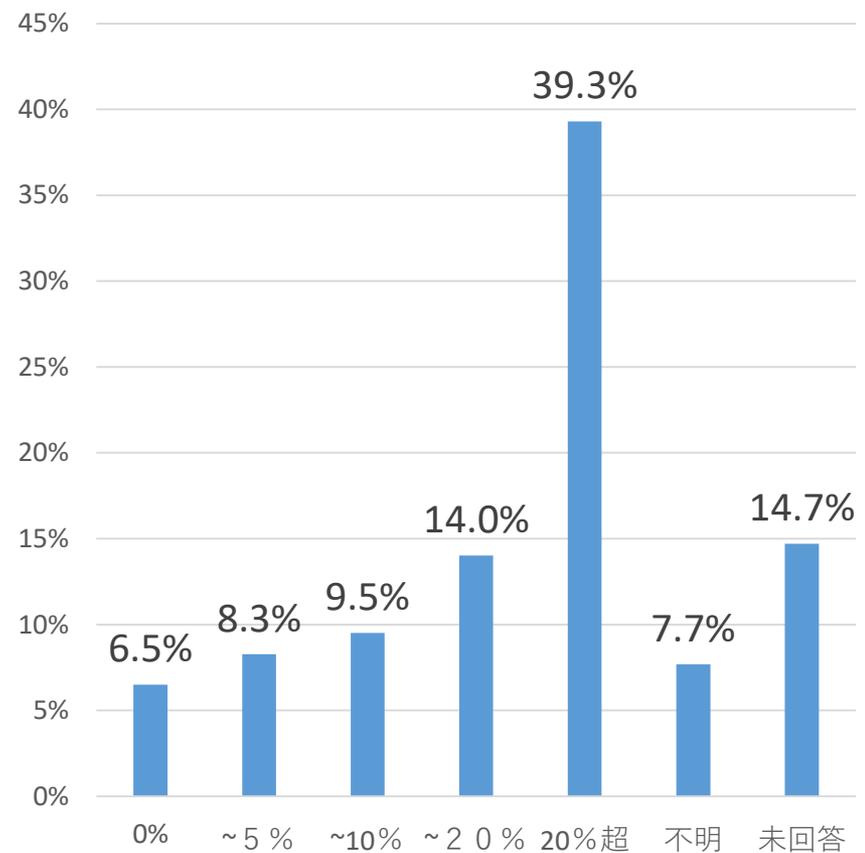
適正な維持管理に関する事項

- ・ 空き住戸があるマンションは全体の約3割。
- ・ 空き住戸の割合が不明と回答したマンションも1割程度存在する。
- ・ 賃貸化率が20%超のマンションが約4割。賃貸化の傾向が高い (c.f. 国マンション総合調査 20%超の割合17.1%)

【空き住戸の割合】



【賃貸化の割合】

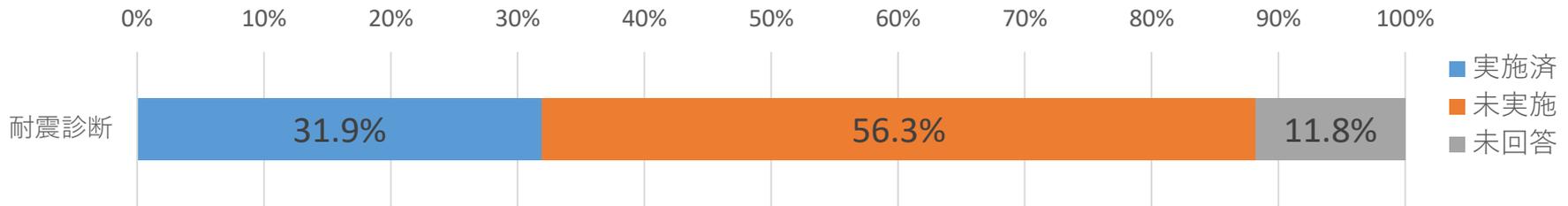


適正な維持管理に関する事項

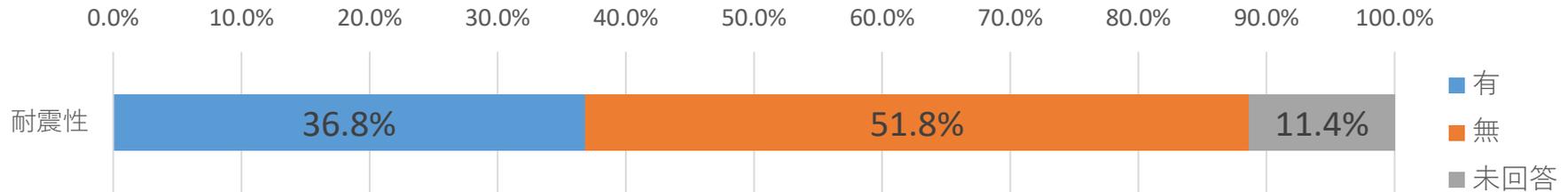
- ・耐震化の項目では無と回答したマンションが多い。
- ・耐震診断実施済と回答した場合、耐震性の有無を任意回答項目としているが、約半数が「耐震性なし」と回答している。
- ・耐震性なしと回答したマンションのうち約7割が耐震改修未実施

【旧耐震基準マンションにおける耐震化への取組状況】

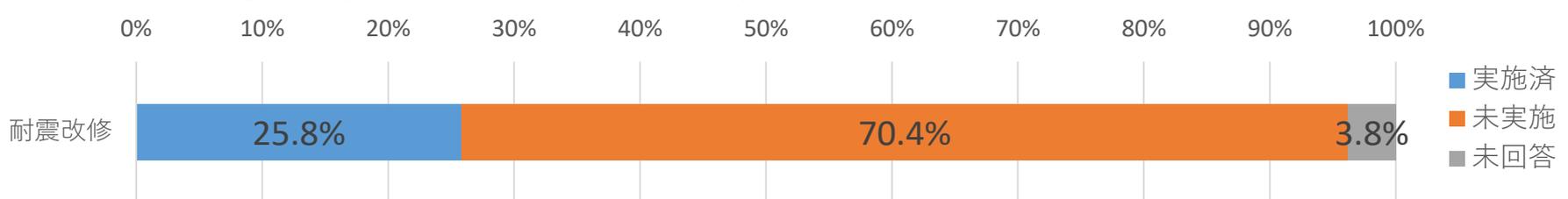
新築年月日が1981年5月31日以前のマンションの耐震診断の実施状況(n=7,138)



耐震診断「実施済」と回答したマンションにおける耐震性の有無(n=2,279)



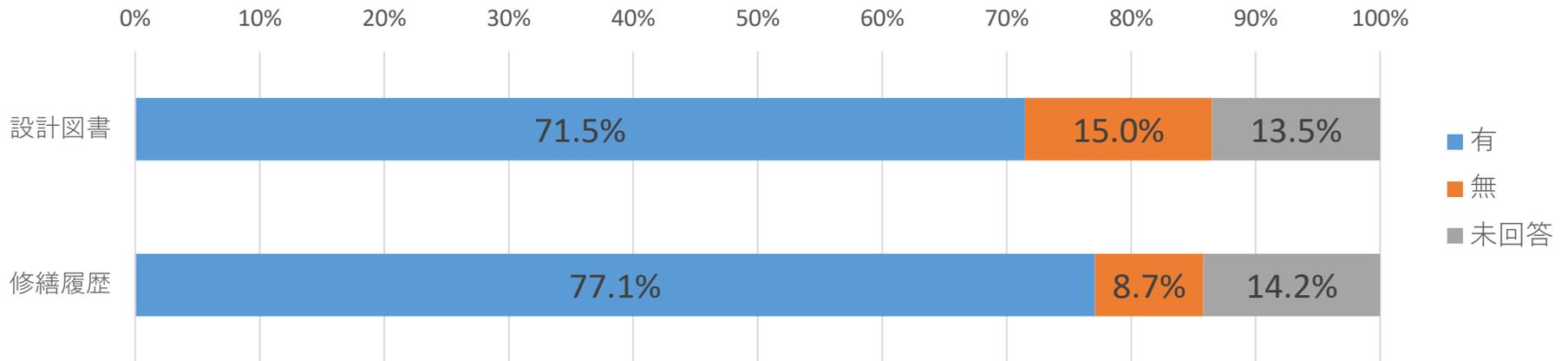
耐震性「無」と回答したマンションの耐震改修の実施状況 (n=1,181)



適正な維持管理に関する事項

・ 設計図書及び修繕履歴の有無については、7割以上が有と回答している。

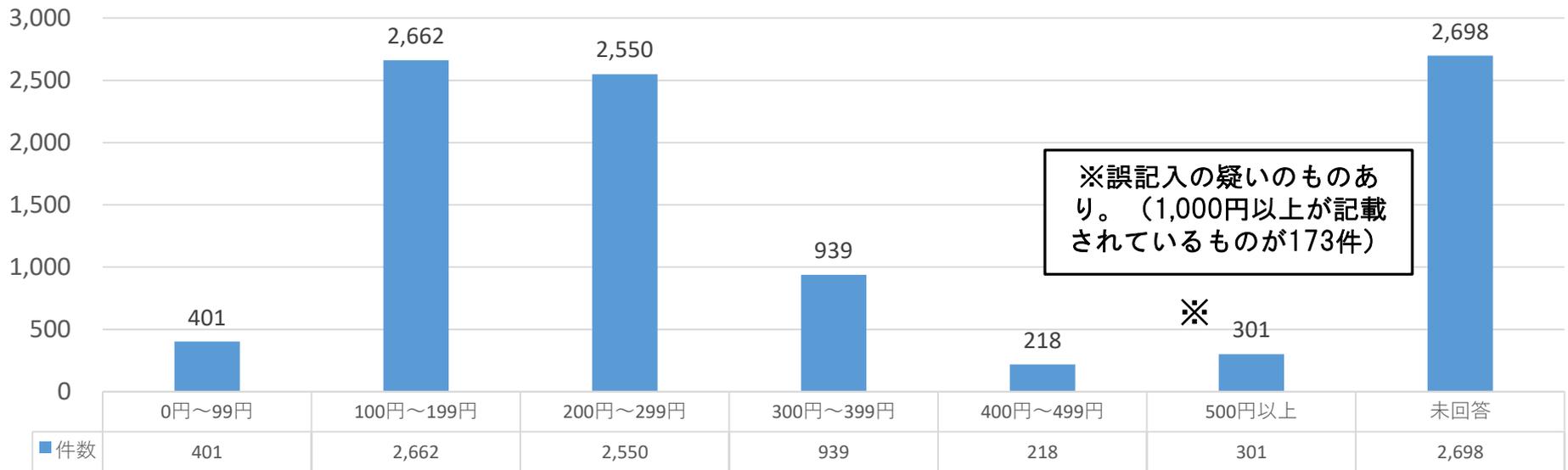
【設計図書・修繕履歴の有無】



適正な維持管理に関する事項

・ m²あたり月額100円未満のものが401件

【修繕積立金 m²あたり月額】



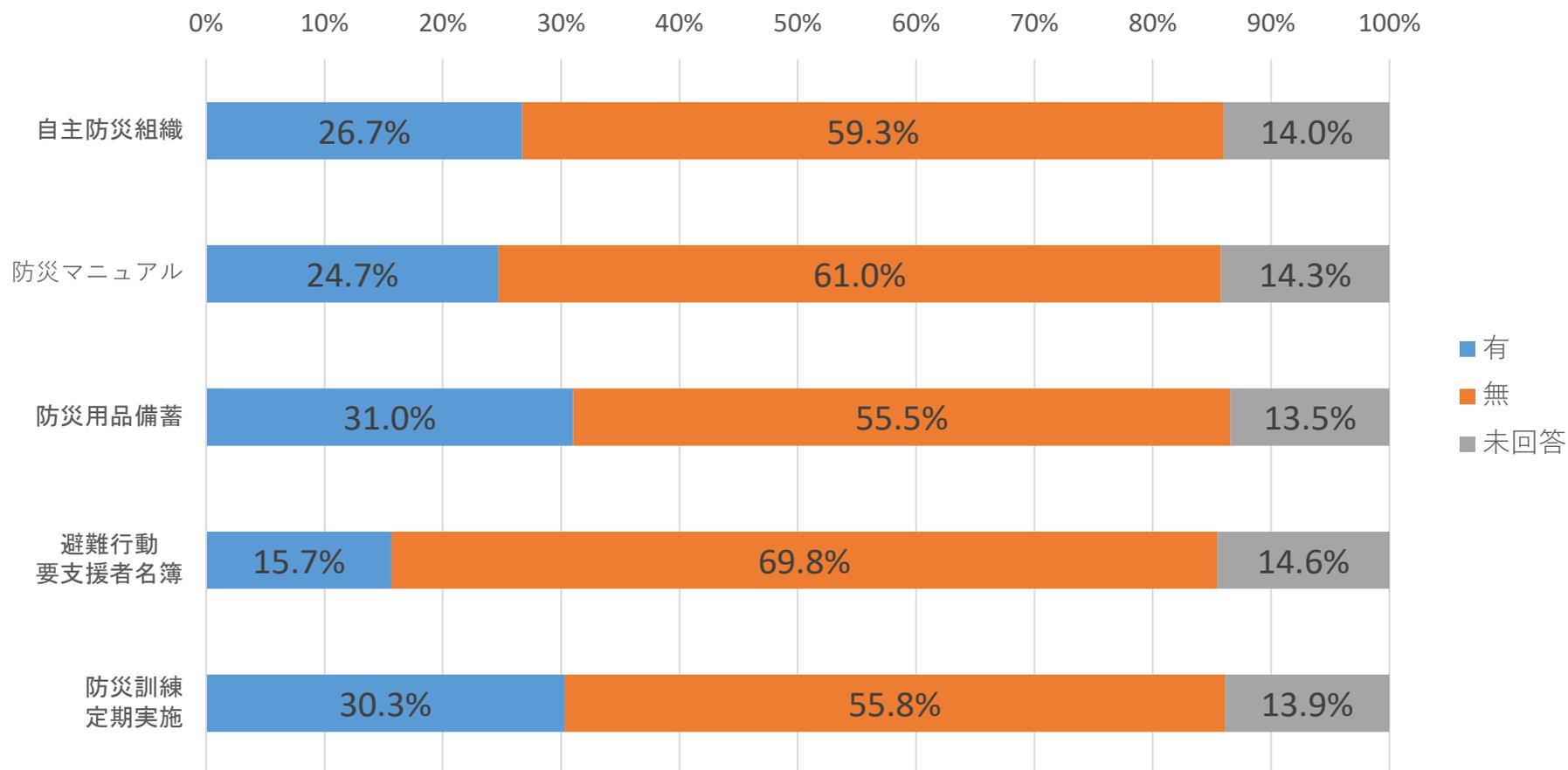
【参考】 専有床面積当たりの修繕積立金の額 (国交省修繕積立金ガイドライン)

地上階数/建築延床面積		平均値	事例の3分の2が包含される幅
【20階未満】	5,000m ² 未満	335円/m ² ・月	235円～430円/m ² ・月
	5,000m ² 以上～10,000m ² 未満	252円/m ² ・月	170円～320円/m ² ・月
	10,000m ² 以上～20,000m ² 未満	271円/m ² ・月	200円～330円/m ² ・月
	20,000m ² 以上	255円/m ² ・月	190円～325円/m ² ・月
【20階以上】		338円/m ² ・月	240円～410円/m ² ・月

マンションの社会的機能の向上に資する取組に関する事項

・防災への取組の項目では無と回答したマンションが多い

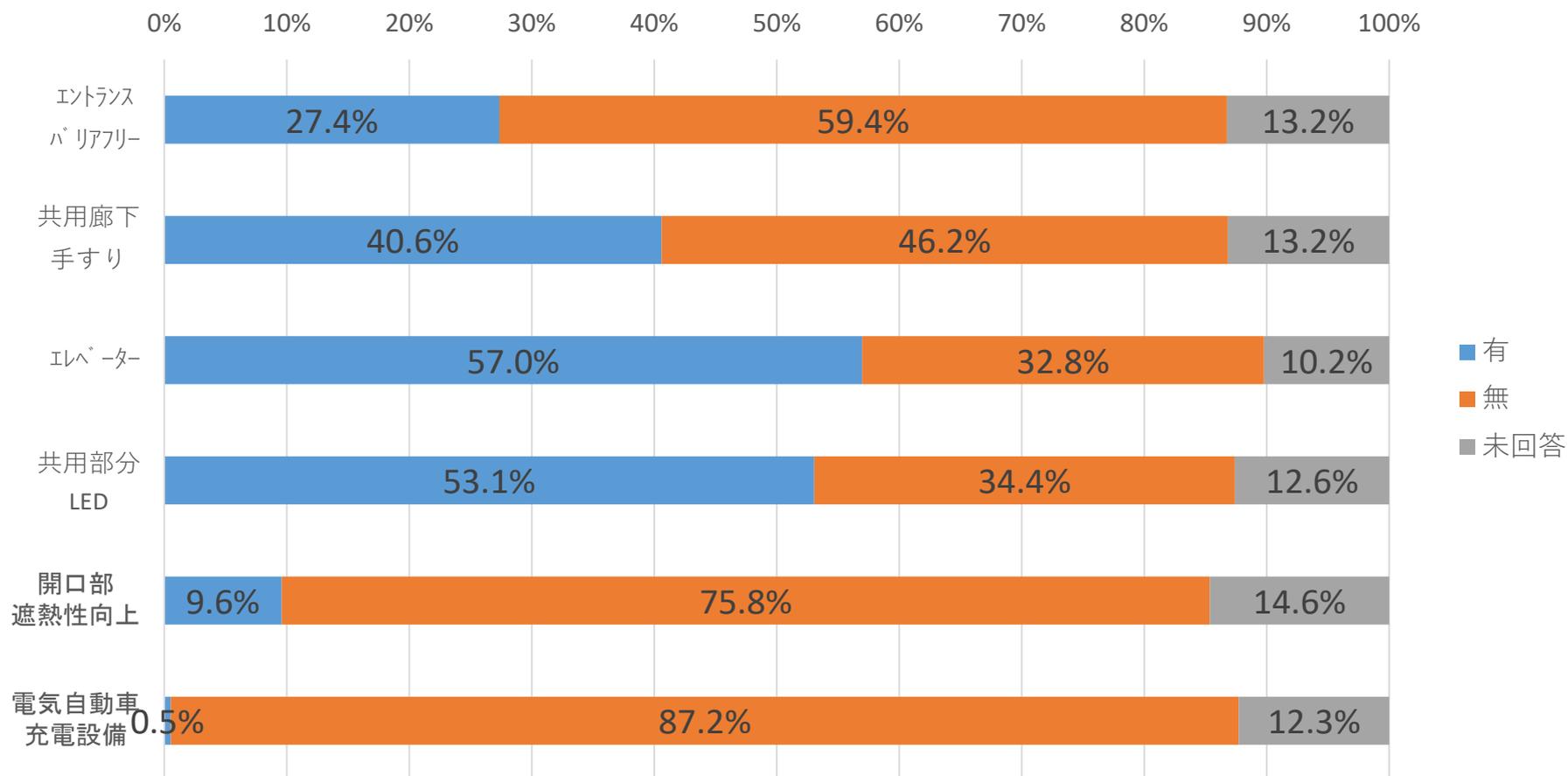
【防災への取組】



マンションの社会的機能の向上に資する取組に関する事項

- ・エレベーターの設置及び共用部分LED化については、半分以上が有と回答している。
- ・開口部遮熱性向上（二重窓・外断熱等）については約1割の実施、電気自動車等用充電設備の設置等はほとんど行われていない。

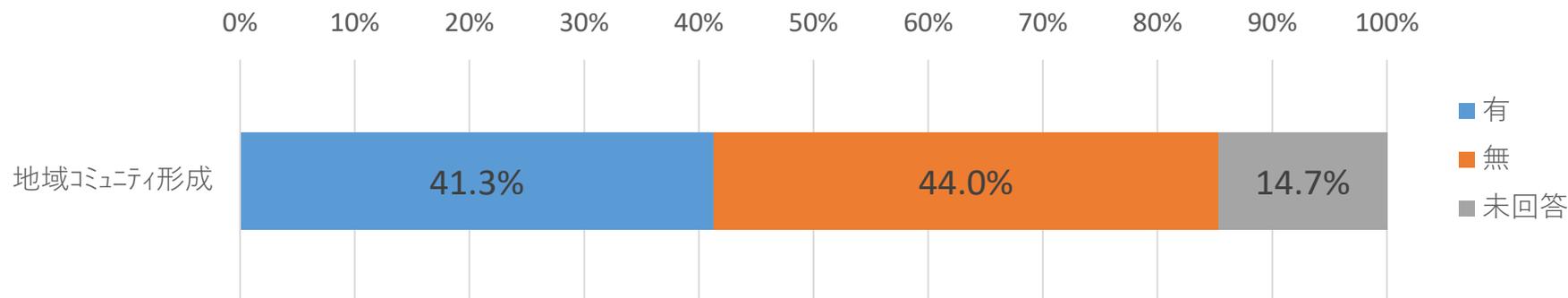
【バリアフリー化・環境への取組又は実施】



マンションの社会的機能の向上に資する取組に関する事項・その他

- ・地域コミュニティ形成等（例：町会・自治会との共催事業・協力連携イベント（祭り・運動会・防災訓練・清掃活動等））の取組は約4割で有と回答している。
- ・連絡窓口の属性では、マンション管理業者が62.1%、管理組合理事長が22.8%となっている。

【地域コミュニティの形成等の取組】



【連絡窓口】

